

新宿区地域安定促進事業（新宿訪問サポート）〔平成29年度事業報告〕

1 事業総括

29年度は新規支援依頼ケースの総数は181、支援実績総数（訪問・同行支援数）は484、ともに前年度から減少して、目標数値（300名・800回）を下回る結果となった。29年度は、4月から事業を開始した宿泊所等入所者相談援助事業と連携、役割分担をすることにより、転宅に向けての条件整備をスムーズに行うことができ、転宅が困難とされた利用者のアパート転宅を数多く実現させることができた（転宅支援開始52名、終了65名）。

定着支援においては、127名の支援を開始し、152名が支援を終了した。これまで同様、高齢・障害・疾病等の理由により、地域生活の課題を抱えている利用者が多く、定期的な訪問により、課題の早期発見に努めた。課題解決にあたっては、担当ケースワーカーと連携しながら、地域で安定した生活が継続できるよう質の高い支援を行ってきた。その結果、多くの利用者が支援終了後も、地域での生活を継続している。また、事業終了後の利用者の電話や来所による相談にも応じ、アフターフォローも行った。

本事業を通じて新宿区福祉事務所との連携、信頼関係が強化なされるよう、今後もその役割を果たしていきたいと考えている。

・新規依頼数

	支援依頼数	転宅支援	定着支援	継続支援
29年度実績	181	52	127	2
28年度実績	278	103	166	9

・支援実績

	支援総数	訪問・同行支援	電話相談支援	来所面談支援
29年度実績	1366	484	420	462
28年度実績	2014	612	406	897

2 主要目標に対する成果

- (1) 簡易宿泊所などに居住する利用者が再び路上生活に戻らないよう、アパート転宅など地域生活への移行を支援する。（転宅支援）
宿泊所等入所者相談援助事業と連携しながら、転宅への条件を整備し、実績を上げた。
- (2) アパートに居住する利用者が、安定して地域生活が継続できるよう支援を行う。
定着支援において、多くの利用者が地域生活の安定・定着を確認して支援終了となっており、事業目標は達成した。
- (3) 福祉事務所や当事業および各事業団施設との連携、信頼関係を強化する。
福祉事務所事業担当者より、年間通して連携した支援を実施することが出来たと評価を受け、30年度の事業継続、契約更新にもつながった。
- (4) 受託事業の安定的な運営と継続を目指す。
受託10年の支援ノウハウを継承し、さらに日々の業務から経験を積み重ねることで支援の質と内容の向上に努めてきた。
- (5) 年間数値目標（利用者総人数300人 居宅訪問・関係機関への同行の回数800回）
新規依頼数は181、訪問・同行支援数は484となり数値目標の達成は成らなかった。

3 運営管理

- ・新宿区事業担当主査、担当CWと月2回のミーティングを実施した。事業の運営や支援についての意見交換を行った。また、宿泊所等入所者相談援助事業とも連携し、充実した事業展開を目指した。
- ・訪問時や同行時の利用者の状況については、迅速に担当ケースワーカーに報告し、情報の共有に努めた。
- ・個人情報の管理を徹底し、訪問時も持参物、資料などの取り扱いに留意した。年間を通じて漏洩事故、トラブルなどもなく、事業を遂行した。
- ・年間を通じて、訪問相談員が利用者とのトラブル、移動時の事故など起こすことなく事業を遂行することが出来た。